



2018年5月11日

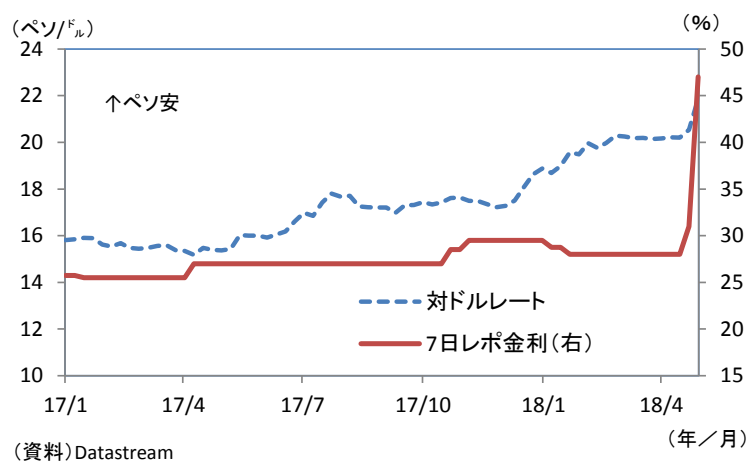
アルゼンチンは「炭鉱のカナリア」?

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 森川 央

アルゼンチン経済に再び暗雲がたちこめてきた。4月後半から、アルゼンチンペソ（Aペソ）は下落を始め、足元では1ドル=22Aペソに下落している。1年前と比較すると30%、年初と比較しても14%下落している。

アルゼンチン中央銀行はAペソの急落を防止するために短期金利を大幅に引き上げた。現在、指標とされる7日間レポレートは47%となっている。表面金利だけでなくインフレ率を調整した実質金利でも20%超と高い（アルゼンチンのインフレ率は25%前後）。また、9日にはIMF（国際通貨基金）に金融支援を申し出ていることが明らかになった。すでに通貨危機が始まっており、アルゼンチンは危機対応中といえよう。

図1 アルゼンチンの為替と短期金利



突然、通貨危機が始まった観があるが、真っ先に危機がアルゼンチンで発生したことは偶然ではない。アルゼンチンの外貨準備高は3月末時点で600億ドル以上あり商品輸入の10ヶ月分あったが、それは見かけの姿であった。IMFの統計（Data Template on International Reserves and Foreign Currency Liquidity）によると、債務の元利払いなどにより今後1年間で流出が決まっている外貨は697億ドルであり、これは外貨準備高を上回っていたのである。即ち、借り換え、ロールオーバーが止まれば外貨準備がたちまち枯渇する構造であった。

今回の危機はアルゼンチン国内の問題に根差した危機であり、世界的に見れば局所的な危機であるといえる。しかし、海外の研究機関はアルゼンチンを「炭鉱のカナリア」¹に例えていた。米国の長期金利上昇が次に波乱をもたらす国はどこか。各国の外貨準備高や対外投資ポジションを精査しておく必要がある。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

¹ <http://www.aei.org/publication/an-argentine-canary-in-the-coal-mine/>